

地方中小都市の比較類型化に関する研究

京都府立 正員 ○ 寺田浩三郎
鳥取大学工学部 正員 岡田憲夫

1. はじめに：本研究では 都市の人口規模に着目し 人口10万～15万人の都市を「地方中小都市」と規定した上で、この範ちゅうに属する都市を対象に その都市特性を的確に把握しようとするものである。その際、その都市特性を定量的にとらえ、諸都市間の類似性、固有性、あるいは社会的な位置づけ、他都市とのかかわりなどをパターンとして表現し、その比較類型化を行なう。この比較類型化によ、2. 地方中小都市の今後の整備改善方向を知る上での基礎的な情報を提供するものである。

2. データ・分析手法：対象各都市の都市特性を定性的及び、定量的に分析する。都市特性を規定すると考えられる指標は膨大な数に及ぶため、その指標をパターンとしてとらえ、情報の簡約化を図る必要がある。そこで、多変量解析手法の1つである因子分析法を適用する。また、因子分析によって得た因子得点に着目し、各都市の比較類型化を行なう。また、以上の分析を進める上、都市特性を多角的な角度から表わす77の指標を選択した。(表-1参照)

3. 分析結果及び考察：まず、対象各都市の都市特性を、その種々の観測データから、歴史・地理的特性、人口系特性、商業系特性、工業系特性、戦政力系特性、文化・サービス系特性、その他の特性の7つに系統づけ、それぞれ観点から諸都市のイメージを定性的に考察した。次に、都市特性を総合的に規定すると考えられる77種の指標を選び、因子分析を行なった。その結果、①地方中心性因子(生活利便、文化・通勤など中核管理機能の集積、就業構造の高度化などの「地方中心性」を表わす因子)、②戦政力・成長性因子(都市の活動源である「戦政力」、それに伴う「成長性」を表わす因子)、③都市機能の如性因子(総合的都市機能が十分に整備されておらず、何らかの形で他都市へ依存する面、すなわち総合的都市機能の「不完全さ」を表わす因子)、④文化・サービス集積性因子(文化・サービスを享受する機会の高さ、機能の「集積性」を表わす因子)の4因子を抽出した。各因子における各都市の因子得点を図-1に示す。次に、この4因子における各都市の因子得点に着目して比較類型化を行な、た結果を図-2に示す。ここで、各因子における各都市の因子得点、正々示される都市群、あるいは負々示される都市群の間には、それぞれ、程度の差はあれ、同様の傾向があるものと考えて、比較類型化を進めたものである。その結果、図-2に示すような4つの大グループ、さらに、それぞれいくつかの小グループに類型化することができた。

以下、それぞれのグループについて、その特徴を示す。第Ⅰグループは、八十年代、川西などの都市であり、地域中心的性格は弱く、文化・サービス面の整備も不十分であり、都市機能の不完全さが指摘される。一方、人口の伸びを始めとする都市としての成長性は著しいことが指摘される。すなわち、大都市近郊の衛星都市的性格を有している都市や、都市としての独自性に欠ける成長性の大きい都市群であると考えられる。第Ⅱグ

表-1 77指標の内部

番号	項目	番号	項目
1	人口	40	大学・短大数
2	人口増加率	41	3化施設数
3	人口密度	42	就業人口/人口
4	工場数	43	第1次産業人口比率
5	工場数増加率	44	第2次産業人口比率
6	工業出荷額	45	第3次産業人口比率
7	工業出荷額増加率	46	工業出荷額/人口
8	卸売業年間販売額	47	卸売業年間販売額/人口
9	卸売業年間販売額増加率	48	飲食店年間販売額/人口
10	飲食店年間販売額	49	小売業年間販売額/人口
11	小売業年間販売額	50	産業指数/人口
12	小売業年間販売額増加率	51	スーパーマーケット数/人口
13	産業指数	52	病院全床数/人口
14	産業指数増加率	53	金融・保険業数/人口
15	スーパーマーケット数	54	銀行所長所長数/人口
16	金融・保険業数	55	地方財政赤字額/人口
17	金融・保険業数	56	地方財政赤字額/人口
18	銀行所長所長数	57	病院所長所長数/人口
19	地方財政赤字額	58	病院数/人口
20	地方財政赤字額増加率	59	病床数/人口
21	市民税収入額	60	都市公園面積/人口
22	所得格差	61	大中小企業数/人口
23	高級所得者数	62	文化施設数/人口
24	路上駐停車台数	63	印刷・出版業数
25	路上駐停車台数増加率	64	書籍・雑誌店数
26	路上駐停車台数	65	皮革・皮革業数
27	住居地価指数	66	介護士数
28	住居地価指数増加率	67	介護士数
29	病院数	68	健康・美容施設数
30	病床数	69	デパート・百貨店数
31	カラオケ店数	70	映画施設数
32	映画施設数	71	家庭用洋食数
33	家庭用洋食数増加率	72	家庭用洋食数
34	家庭用洋食数	73	DID人口増加率
35	都市公園面積	74	DID人口密度
36	特許件数	75	DID人口比率
37	特許1件あたり量産	76	DID面積比率
38	水産比率	77	国産品比率
39	国産品比率		

ループは、津、鳥取、松江などの11市であり、地域中心的役割を果たすべき政治、経済、流通、文化、サービス面の都市機能の集積はかなり高いが、人口の伸びなどの成長性はあまり大きくない都市群であると考えられる。第Ⅲグループは、相生、安城などの9市であり、地域中心的性格は弱く、文化・サービス面をはじめとする総合的都市機能が十分に発達しておらず、都市としての成長性も著しく低い。すなわち、地方の独自性あるいは自治力に乏しい都市群であると考えられる。第Ⅳグループは、新居浜、延岡、都岐などの10市であり、工業、農業あるいは商業の単一の産業に依存するところが大きく、都市機能の総合的集積に乏しい。また、大都市からの経済、社会的刺激が薄く、成長性に乏しい都市群であると考えられる。

地方中心性因子	財政力・成長性因子	都市機能欠如性因子	文化・サービス集積性因子	
・原一・津	・大和	・新居	・加南	0.4
・土庫	・鳥取	・松江	・松江	0.3
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0.2
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0.1
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0.1
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0.2
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0.3
・大垣	・鳥取	・鳥取	・鳥取	0.4

図-1 因子得点分布図

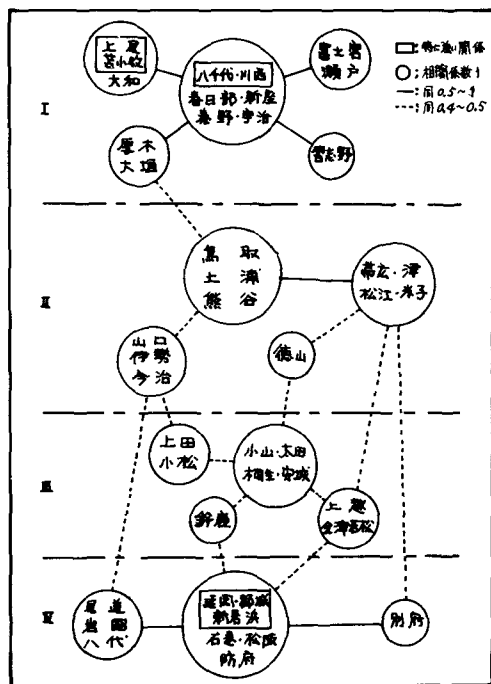


図-2 各都市の比較類型化

最後に、上記の結果を補完する目的で、因子分析に用いられたかった歴史的、地理的特性に着目し、これと因子分析結果を照合し、検証した結果、次のことが明らかになった。地理的要因に着目した場合、地方中心性は、周辺に大都市が存在しない都市が高い。財政力・成長性は、近畿・東海・関東地方の都市で、しかも周辺に大都市が存在する都市が高い。都市機能欠如性は、近畿・東海・関東地方の都市が高い。文化・サービス集積性は、近畿・東海・関東地方以外の都市で、しかも日本海沿岸部の都市が高い。次に、歴史的要因に着目した場合、地方中心性は、かつて寺内・門前町であった都市よりは、かつて城下町であった都市の方が高い。財政力・成長性は、かつて城下町あるいは寺内・門前町であった都市よりは、かつて農村・漁村であった都市の方が高い。都市機能欠如性は、かつて城下町であった都市よりは、かつて寺内・門前町であった都市の方が高い。文化・サービス集積性は、かつて宿場町であった都市よりは、かつて城下町であった都市の方が高い。このようにして、地方中小都市の今日の役割、位置づけなどの都市特性と、地理的、歴史的的要因との関連性について、具体的な検証をすることができた。

4. おわりに：今後の課題として、さらに適切な指標の選択と関連データの整備を図っていくことが重要である。また、人口10万人以下、あるいは、人口15万人以上の都市への拡張のための研究を進めていきたいと考える。

参考文献

(1) 広島通商産業局；中国地域産業構造ビジョン，1978

(2) 甘利敬二；都市の構造特性の類型化に関する研究，京都大学修士論文，1975